



2023流山憲法集会 5月13日(土)

13:00 開場 13:30 開会

会場: 流山市生涯学習センター (エルズ)

多目的ホール
ゆうじん

お話: 布施祐仁さん

「大軍拡と日本の平和」

ジャーナリスト。20年以上安全保障問題を
中心に取材。南スーダン派兵の虚偽報告を告発。福島原発事
故、在日米軍など取材し幅広い活動。JCJ賞など受賞。



法に明記したのでした。

「軍隊のない国」の安全保障

1986年大統領選挙でアリアスが当選。そのころニカラグアのゲリラが国内に入り込み、それを追ってニカラグアの政府軍がコスタリカに侵入した時も、対立候補は強硬策を主張しましたがアリアス是对話路線を堅持し、国民はこれを支持し冷静に対処しました。

それだけでなく、当時、周辺のニカラグア、グアテマラ、エルサルバドルは長年内戦をしていました。アリアスはこれらの国の内戦の調停に乗り出したのです。

それまでもメキシコや西欧諸国が調停を試みましたが成功しませんでした。それをアリアスは「ラテンアメリカの問題はラテンアメリカ自身で解決する」として粘り強い交渉を重ね、関係した中米5か国の和平合意を実現したのです。世界はその功績をたたえ、ノーベル平和賞も受賞しました。アリアスはその賞金とともに平和財団を作り、世界の武器輸出や地雷の禁止などの活動が続けられています。

受賞演説で彼は「武器はそれのみでは火を吹かない。希望を失ったものが武器の火を吹かせる。私たちは平和のために迷わず戦い、希望のない世界や狂信者の脅しという挑戦を恐れず受けなくてはならない。私たちは夢を捨てない。知恵を恐れない。自由から逃げないことを誓う。」と決意を述べています。

アフガンや湾岸戦争にもアメリカから参戦を迫られましたが拒否。周辺国とはリオ条約に加盟して集団安全保障を認めているが、軍隊はないことを認め合い、医療等で協力する関係を築く。いまでも国民みんなが憲法を知っており、90%以上が支持しているといえます。

英国ウクライナに劣化ウラン弾提供 ロシアも保有を誇示

ミサイルや戦車などのウクライナへの提供に続いて、イギリスの劣化ウラン弾提供が報道されており、ロシアも保有を誇示して対抗している。

劣化ウランとはウランを精製する際の残渣で、比重が約19で重く、鉄の2.5倍、鉛の1.7倍である。この重さと硬さを利用して砲弾にすると厚い鋼板に覆われた戦車に穴をあけて内部に侵入させることができる。しかも衝突するとき高熱を発し、酸化物の微粉末になり、これが体内に入ると様々ながんを発生させる「悪魔の煙」となる。こうした残虐な兵器であるとして問題視されながら、現在多くの国で劣化ウラン弾は製造し配備され、一部で使用されている。

改めて軍隊のない国 コスタリカを考える

プーチンのウクライナ侵略が世界の焦点になっている今岸田内閣は「ロシアが攻めてくる」ではなく「台湾有事」を声高に宣伝し、防衛力強化をアピールし、43兆円もの巨額の軍事費を迫っています。中国側からみれば日米の軍事包囲網の強化です。どこまで行ってもこれで十分ということはありません。そのために戦力を持たないことを宣言し、他国と友好関係を強めて安全を守ろうとしたのが日本国憲法だったはず。同じ方向を選んだコスタリカはその道を歩み続けている。日本国憲法は単なる理想だと思っている人々にも改めてコスタリカの在り方を見て、一緒にわが国の将来を考えたいと思います。

コスタリカはラテンアメリカの小さな国です。風光明媚で自然の豊かな国、生物種の多様さでも有名な地域です。そのなかで人々は争いを好まず、日常のあいさつでよく使われるのは pura vida プーラ・ヴィダ (シンプルに生きること「純粋な生き方」「よい生活」というような意味で、日本語なら”ごきげんよう”などに近い?) という言葉。



この国は1940年代政治腐敗や不正選挙などで内戦状態となったが、内戦に勝利したホセ・フィゲレスは1948年「兵隊より教師を」と軍隊の廃止を決め、憲

違法！

沖縄の米軍基地建設警備の派遣 名古屋高裁の愛知県警違法の判決確定

防衛省は沖縄県東村高江の「やんばるの森」に住民の反対を無視して米軍のヘリパットの建設を進めました。これに反対して座り込みなどの抗議を続ける人々を排除するために沖縄県公安委員会が他県の警察に応援の派遣を要請しました。

これに応じて愛知県警が機動隊を派遣したのは違法であり、隊員給与など約1億3千万円を当時の県警本部長に賠償させるよう愛知県に求めた住民訴訟です。

最高裁第2小法廷（尾島明裁判長）は3月22日付で愛知県の上告棄却を決定し、約110万円を請求するよう県に命じた二審名古屋高裁判決が確定しました。

沖縄県公安委員会の援助要請を受け、愛知県警本部長は県公安委の承認を得ずに専決で決定。2016年7～12月、機動隊員が現地で工事に伴う資材搬入の警備などに従事しました。その手続きが違法だとしたものですが、給与までは認めず、派遣中に支給された時間外勤務手当計約110万円を関連する損害と認めました。

警備には愛知のほか、千葉、東京、神奈川、大阪、福岡の5都府県の機動隊員らが派遣されていました。

辺野古の基地建設に関しては、警官や民間警備員などの言動がしばしば問題になっており、確定した二審判決は、抗議する市民の撮影など、今も沖縄県警が辺野古で続ける行為の適法性にも疑問（人権侵害の恐れ）を投げかけています。

「はだしのゲン」教材から外す

広島市では全小中学校、高校で2013年度から平和教育プログラムが始まっている。市教委が学齢に応じて作った教材「ひろしま平和ノート」が使われている。小学校3年生向けの教材には漫画「はだしのゲン」が使われている。故中沢啓治さんが、自らの被爆体験を基に描いたもので世界的に知られた作品だ。

教委が改定を検討する中で主人公が浪曲を歌って家族を養ったりする場面を「浪曲は現代の児童の生活実態に合わない」とか、栄養不足を補おうと池のコイを盗んだりするシーンは「誤解を招く」などとして「ゲン」を教材から外すことにしたという。

しかしロシアが核兵器の使用を脅しに使ったりする核戦争の危険の現実化、いまこそこの作品を多くの人に読んでもらいたいと被爆者の団体も望んでいる。



沖縄石垣島はじめ離島では 島民をダマして攻撃基地

沖縄県石垣島の豊かな緑の島のど真ん中にある山のふもとを削り、島で初めての自衛隊基地を造成する工事が急ピッチで進められており、3月16日には陸上自衛隊石垣駐屯地が開設された。「12式地对艦誘導弾」や「03式中距離地对空誘導弾」などのミサイル部隊や警備部隊の約570人が配備される。人口5万人弱の島に、隊員や家族ら800人以上が移り住む予定だ。そのため駐屯地だけでなく、島の3カ所で隊員宿舎の建設が進んでいる。



防衛省は南西諸島に次々と基地を開設し「南西シフト」を進めてきた。与那国島（2016年）、宮古島（19年）、奄美大島（19年）に駐屯地を次々開設し、今年は石垣島。

沖縄戦の悲劇から二度と戦争をしないと誓い、「基地付き返還」で日本政府に裏切られてからも基地撤去を求めて戦い続けてきた。軍備拡大を望む勢力からは、この地域は防衛の「空白地帯」とされてきたが、いま中国包囲網の役割を果たすように島々にミサイル網が構築され、変貌させられようとしている。

15年、政府から部隊の配備計画を伝えられると、住民は賛否で割れた。だが、中山義隆・石垣市長（55）が18年に正式に受け入れを表明。若者を中心としたグループが有権者の4割にあたる約1万4千筆の署名を集め、賛否を問う住民投票を求めたが、19年に市議会は否決した上に住民投票制度そのものをなくしてしまったのだ。その後、駐屯地建設が始まり、反対する市民の声はしぼんだ。

北朝鮮のミサイルの脅威や中国の進出など不安は広がっている。離島に建設された基地は「防衛のための自衛隊基地」「保管庫だ」「ミサイルは迎撃の短距離だ」などと政府は説明してきた。そのため「何らかの防衛力強化はやむを得ないか」という空気も広がってきた。

しかし昨年末、様相が変わったという。岸田政権が「専守防衛」を投げ捨て、敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有を明記した安保関連3文書を閣議決定。12式地对艦誘導弾の射程を現行の約200キロから1千キロ程度に延ばし、トマホークなどを導入する方針に変身。これが石垣島に配備されれば、中国本土を射程に収めることになり、攻撃基地になり、台湾有事で自衛隊や米軍が出動すれば、真っ先に標的にされるのは沖縄の基地。話が違ふ。

「九条の会・流山」宣伝と署名

◆4月9日(日) 15:30

~~~~~

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会・流山